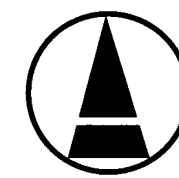


(第 62 回)

平成 25 年度 通常 総会

平成 25 年 5 月 24 日 (金) 午後 2 時

於：水戸市「茨城県立県民文化センター小ホール」



一般社団法人 茨城県建築士会

平成25年度 一般社団法人茨城県建築士会 通常総会 次第

1. 開会のことば

2. 黙 禱

3. 会長あいさつ

4. 功労者表彰・会員増加優良支部等表彰

5. 来賓祝辞・祝電披露

6. 議長就任

7. 議事録署名人選出

8. 議 事

議案第1号 平成24年度事業報告について

議案第2号 平成24年度収支決算について

会計監査報告

議案第3号 平成25年度事業計画（案）について

議案第4号 平成25年度収支予算（案）について

9. 閉 会

平成24年度 物故会員ならびに 功労者・会員増加優良支部等の表彰

1. 物故者会員 6名

故 倉 持 鎮 (坂東支部)
故 富 田 博 (結城支部)
故 坂 本 和 雄 (北相馬支部)
故 大 野 暢 雄 (土浦支部)
故 永 長 伸 治 (土浦支部)
故 前 沢 篤 (土浦支部)

2. 表彰状贈呈 (功労者表彰) 25名

久 慈 支 部 梶 ひろみ・池 崎 健 一・坂 本 光 章
高 萩 支 部 豆 澤 時 雄
日 立 支 部 西 山 俊 之・鈴 木 政 保
ひたちなか支部 清 水 正 行
鹿 島 支 部 立 原 英 夫
県 央 支 部 根 本 勝 義・岡 澤 好 雄
県 庁 支 部 増 澤 敬
石 岡 支 部 武 居 公 江・貝 塚 勇・中 村 威
北 相 馬 支 部 稲 葉 光 夫
土 浦 支 部 林 幸 男・塚 本 美 明・結 東 芳 彦
大 野 雅 明
竜ヶ崎支部 佐 藤 信 一・八 卷 孝 志・篠 崎 尚 史
佐 藤 安・佐 藤 有
桜 川 支 部 稲 葉 正 彦

3. 会員増加優良支部等表彰

(支部の部)・筑 西 支 部

4. 「いばらき木造住宅提案コンペ事業」入賞者表彰 (茨城県木材協同組合連合会主催)

優秀作 永井昭夫建築設計事務所／(株)大崎材木店
佳作 井川建築設計事務所／(株)大崎材木店
佳作 SEED設計室／SEED設計室

議案第1号

平成24年度事業報告書

1. 会員の状況（正会員・準会員）

ブ ロ ッ ク	区分 支部名	平成24年3月31日現在			平成25年3月31日現在			増 減 B-A
		正会員	準会員	計 B	正会員	準会員	計 A	
県北 ブ ロ ッ ク	北 茨 城	22		22	22		22	0
	久 慈	95	1	96	95	1	96	0
	高 萩	36		36	35		35	△1
	日 立	154	2	156	148	2	150	△6
	ひたちなか	133	3	136	129	3	132	△4
県央 ブ ロ ッ ク	鹿 島	70		70	70		70	0
	県 央	456	4	460	453	3	458	△2
	県 庁	111		111	110		110	△1
	J R 水 戸	16	1	17	19	1	20	3
	行 方	88		88	85		85	△3
	銚 田	55		55	54		54	△1
県西 ブ ロ ッ ク	古河さしま	77	1	78	76	1	77	△1
	桜 川	48	9	57	50	9	59	2
	下 妻	49	3	52	48	3	51	△1
	常 総	70	1	71	66	1	67	△4
	筑 西	117	2	119	122	2	124	5
	坂 東	44		44	42		42	△2
	八 千 代	17		17	17		17	0
	結 城	61	2	63	57	2	59	△4
県南 ブ ロ ッ ク	石 岡	82		82	77		77	△5
	稲 敷	34		34	31		31	△3
	北 相 馬	74	1	75	73		73	△2
	筑 波	140	3	143	142	2	144	1
	土 浦	274	15	289	260	15	275	△14
	竜ヶ崎	71		71	69		69	△2
	計	2,394	48	2,442	2,350	45	2,395	△47

2. 会員の状況（賛助会員）

賛助会員数	114	社	121	社	7	社
-------	-----	---	-----	---	---	---

3. 役員 の 状 況

区分 職名	24年 3月31日現在	異 動		25年 3月31日現在	備 考
		就 任	退 任		
会 長	1	—	—	1	
副 会 長	3	—	—	3	
専務理事	1	—	—	1	
常務理事	6	1		6	
理 事	22	8	8	22	
計	33	9	8	33	
監 事	4	1	1	4	
合 計	37	10	9	37	

4. 職員 の 状 況

区分 職名	24年 3月31日現在	異 動		25年 3月31日現在	備 考
		就 職	退 職		
事務局長	1	—	—	1	
職 員	3	—	—	3	
計	4	—	—	4	

5. 会 議 等

(理事会・常務理事会・支部長会・通常総会)

開催日	開 催 場 所	会 議 名	協 議 内 容
24. 4. 27	(財)茨城県開発公社 ビル3階「中会議室3」	第1回正・副会長常務 理事会 理事会・支部長会合同 会議	報告事項 1. 連合会および関東甲信越ブロック報 告 2. 各委員会・部会報告 3. その他 協議・報告事項 1. 平成23年度事業報告について 2. 平成23年度決算及び監査について 3. 平成24年度事業計画(案)について 4. 平成24年度収支予算(案)について 5. 新法人への移行(案)について 6. 厚生年金基金からの脱退について 7. その他
24. 5. 15	水戸プラザホテル 2階「ボールルーム」	平成24年度通常総会	議案 1. 平成23年度事業報告について 2. 平成23年度収支決算について 会計監査報告 3. 平成24年度事業計画(案)について 4. 平成24年度収支予算(案)について 5. 一般社団法人への移行(案)について 6. 理事・監事改選について

開催日	開催場所	会議名	協議内容
24. 8. 24	(財)茨城県開発公社 ビル3階「中会議室3」	第2回正・副会長常務 理事会 理事会・支部長会合同 会議	報告事項 1. 連合会及び関東甲信越ブロック会報告について 2. 各委員会報告・連絡事項等 3. その他 協議・報告事項 1. 平成24年7月末の仮決算について 2. 一般社団法人への認可申請について 3. 会員増強運動の推進について 4. 苗木配布等について 5. 第55回建築士会全国大会いばらき大会について 6. その他
24. 11. 16	(財)茨城県開発公社 ビル3階「中会議室3」	第3回正・副会長常務 理事会 理事会・支部長会合同 会議	報告事項 1. 連合会及び関東甲信越ブロック報告 2. 各委員会報告・連絡事項等 3. その他 協議・報告事項 1. 平成24年10月末の仮決算について 2. 第55回建築士会全国大会いばらき大会について 3. 建設フェスタ2012・苗木配布について 4. 新春賀詞交歓会について 5. 支部事務局会議について 6. その他
25. 3. 29	(財)茨城県開発公社 ビル3階「中会議室3」	第4回正・副会長常務 理事会 理事会・支部長会合同 会議	報告事項 1. 連合会及び関東甲信越ブロック会報告について 2. 各委員会報告・連絡事項について 3. その他 協議・報告事項 1. 平成24年度の収支決算見込について 2. 平成25年度事業計画案及び収支予算案について 3. 平成25年度通常総会の開催について 4. 平成24年度の各種講習会等について 5. 会員増強運動の強化・推進について 6. 平成25年度理事会・支部長会合同会議の日程等について 7. その他

(その他の会議等)

開催日	開催場所	会議名	協議内容
24. 5. 2	建築会館2階会議室	会計監査	平成23年度会計監査
24. 7. 13	ホテルレイクビュー 水戸	建築士事務所協会と の事業連絡会議	1. 24年度委員会構成と主要事業について 2. 24年度各事業の摺り合わせについて 3. その他

開催日	開催場所	会議名	協議内容
25. 2. 15	北茨城市大津町 「五浦観光ホテル」	支部事務局連絡会議	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第55回建築士会全国大会いばらき大会の結果について 2. 苗木の配布事業について 3. 平成24年度建築士試験の結果について 4. 木造構造技術者養成講座2013について 5. 全ての建築士のための講習会について 6. 会員委員会の事業報告について 7. 会報「けんちく茨城」・HP・メルマガ等の活用について 8. いばらき地域文化財専門技術者育成研修2012について 9. 青年女性委員会の活動状況について 10. 建築パトロール委託事業について 11. 木造住宅耐震診断事業について 12. 平成24年度会費の納入状況について 13. 平成25年度の主な事業日程について

6. 全国大会いばらき大会実行委員会

開催日	開催場所	会議名	協議内容
24. 5. 21	建築会館 2階会議室	第8回部会長会議	<ol style="list-style-type: none"> 1. 大会チラシの裏面（情報部会） 2. ステージ設営（式典部会） 3. 受付設営（式典部会） 4. 芸術館広場レイアウト（懇親会部会） 5. 茨城セッション（交流部会）
24. 6. 22	建築会館 2階会議室	第9回部会長会議	<ol style="list-style-type: none"> 1. バス送迎関係（総務部会） 2. 大交流会アトラクション（総務部会） 3. ナイトマップ（懇親会部会） 4. 大会式典の流れ（式典部会）
24. 7. 30	建築会館 2階会議室	第10回部会長会議	<ol style="list-style-type: none"> 1. 式典映像の確認（式典部会） 2. 新聞広告等（情報部会） 3. 水戸駅広告等（総務部会）
24. 9. 18	建築会館 2階会議室	第11回部会長会議	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域交流見学会（見学部会） 2. 大会リーフレット等（情報部会） 3. 物産店飲食店リスト（総務部会） 4. 式典係員の配置（式典部会）
24. 9. 29	建築会館 2階会議室	第12回部会長会議	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各部会の進捗状況 2. 各部会間の調整等について
24. 10. 15	建築会館 2階会議室	第13回部会長会議	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各部会の最終確認等について

7. 委員会報告

(1) 総務企画委員会

開催月日	開催場所	会議名	協議内容
24. 4. 18	建築会館	第1回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成23年度事業報告及び収支決算報告について 2. 平成24年度事業計画案及び収支予算案について 3. 新法人への移行について 4. 厚生年金基金からの脱退について 5. その他
24. 8. 21	建築会館	第2回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成24年度7月末の仮決算について 2. 一般社団法人への移行申請について 3. 会員増強運動の展開について 4. 苗木配布事業について 5. その他
24. 11. 13	建築会館	第3回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成24年10月末の仮決算について 2. 建設フェスタ2012について 3. 苗木配布事業について 4. 第11回新春賀詞交歓会について 5. その他
25. 2. 6	建築会館	第4回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成25年1月末の仮決算について 2. 第11回新春賀詞交歓会の結果について 3. 第55回建築士会全国大会いばらき大会の結果について 4. 苗木配布事業の結果について 5. 支部事務局会議について 6. 平成25年度の主な事業日程について 7. その他
25. 3. 25	建築会館	第5回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成25年2月末の仮決算について 2. 平成25年度事業計画・収支予算案について 3. 一般社団法人の認可・登記等について 4. 平成25年度通常総会について(5/24) 5. その他

(2) 研修委員会

開催月日	開催場所	会議名	協議内容
24. 6. 12	建築会館	第1回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 木造住宅関係の講習会について 7/10耐震補強、7/31木造構造技術者育成 8/9宅地開発関係 2. 定期講習(①6/12②9/14)について 3. 平成24年度建築士試験について 4. その他

開催月日	開催場所	会議名	協議内容
24. 9. 7	建築会館	第2回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 木造住宅の関係講習会について 9/7木造技術者127名 9/26耐震工法 76名、11/26耐震診断 2. 定期講習について 9/24 251名 3. 建築士試験について 9/9二級 273名 10/14一級 135名 4. 海外視察「上海」について 5. その他
24. 11. 16	建築会館	第3回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 一級、二級製図試験の結果について 2. 木造建築構造技術者育成講座について(11/16) 3. 改訂版木造住宅の耐震診断と補強方法講習会について(11/26) 4. その他
25. 1. 25	建築会館	第4回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各種講習会の結果及び今後の開催予定について 2/22建築確認申請マニュアル講習 2/26全ての建築士の総合研修：土浦 3/14全ての建築士の総合研修：水戸 3/19一般診断法講習Wee2012 2. 平成25年度建築士試験の受付及び試験日程について 3. その他
25. 2. 22	建設研修センター	第5回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各種講習会の結果及び今後の開催予定について 2. 平成25年度建築士試験の受付及び試験日程等について 3. 平成25年度事業計画・予算案について 4. その他

(3) 会員委員会

開催月日	開催場所	会議名	協議内容
24. 4. 26	建築会館	チャリティゴルフ 実行委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第22回チャリティゴルフ大会について (6/19富士カントリー笠間倶楽部) 2. その他 ・異業種交流会 6月開催予定
24. 8. 6	建築会館	第1回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第22回チャリティゴルフ大会の結果について 2. 第5回ボーリング大会について 8/18水戸グリーンボール 3. 第21回日帰り見学会について 11/3 鎌倉方面を予定 4. その他 ・会員美術展について ・会員増強について

開催月日	開催場所	会議名	協議内容
24. 9. 19	建築会館	第2回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第5回ボーリング大会の結果について(8/18 参加73名) 2. 第21回日帰り見学会について(11/3 鎌倉方面 90名募集) 3. 第16回会員美術展について(3月頃開催、茨城空港を予定) 4. 全国大会いばらき大会についてエクスカージョンを担当 5. その他
25. 1. 22	建築会館	第3回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全国大会エクスカージョン及び日帰り見学会の結果について 2. 二級建築士免許交付式について(25. 2/20 県開発公社ビル) 3. 会員美術展について(3月初旬～中旬を予定) 4. その他
25. 2. 20	建築会館	第4回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第16回会員美術展について 2. 免許証交付式について(2月20日午後2時30分開始) 3. 会員増強について 4. 平成25年度事業計画・予算案について 5. その他

(4) 情報広報委員会

開催月日	開催場所	会議名	協議内容
24. 4. 6	建築会館	第1回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 支部災害委員会の報告について 2. 会報けんちく茨城N079総会号の発行について 3. 建築士会ホームページについて 4. 平成24年度事業計画・収支予算案について 5. その他
24. 6. 13	建築会館	第2回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会報けんちく茨城N079総会号及びN080全国大会号について 2. 建築士会ホームページについて 3. 新規事業について 4. その他
24. 12. 18	建築会館	第3回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会報「けんちく茨城」N080特集号、N081新年号の発行について 2. 建築士会ホームページについて 3. 新規事業について 4. その他
25. 2. 21	建築会館	第4回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会報けんちく茨城N081新年号について 2. 建築士会ホームページ・フェイスブックについて 3. 平成25年度事業計画・予算案について 4. その他

開催月日	開催場所	会議名	協議内容
25. 3. 12	建築会館	ホームページ小委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本委員会のあり方、スタンス、方向性（会員向け、一般向け） 2. HPについて 3. フェイスブックについて 4. 会報誌について 5. メルマガについて 6. その他

(5)まちづくり委員会

開催月日	開催場所	会議名	協議内容
24. 6. 20	建築会館	第1回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. いばらき地域文化財専門技術者育成研修2012について 2. 平成24年度事業計画について 3. その他
24. 8. 10	建築会館	第2回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. いばらき地域文化財専門技術者育成研修2012について 2. 同上専門技術者育成手法検討調査委託業務について 3. 全国大会いばらき大会について 4. その他
24. 9. 24	建築会館	第3回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全国大会いばらき大会について 2. いばらき地域文化財専門技術者育成研修2012について 3. 調査委託業務の中間報告（国交省）について 4. その他
24. 8. 6	建築会館	第4回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. いばらき地域文化財専門技術者育成研修2012について 2. 委託調査に係る報告書作成・役割分担について 3. その他
25. 2. 28	建築会館	第5回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. いばらき地域文化財専門技術者育成研修2012について 2. 委託調査に係る報告書作成・役割分担について 3. 平成25年度事業計画及び予算案について 4. その他

(6)CPD委員会

開催月日	開催場所	会議名	協議内容
24. 12. 10	建築会館	第1回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 継続能力開発（CPD）のPRについて 2. 専攻建築士の募集について 3. その他

(7) 青年女性委員会

○青年委員会の部

開催月日	開催場所	会議名	協議内容
24. 6. 2	建築会館	第1回委員会	(合同会議) 1. 平成24年度の体制について 2. 昨年度までの活動内容の説明 3. 青年女性委員会の今後の活動について 4. その他 (青年委員会) 1. 年間事業について 2. 年間スケジュールについて 3. 各支部事業報告について
24. 8. 18	建築会館	第2回委員会	(合同会議) 1. 青年建築士名簿作成について 2. 進行中の事業の確認について 3. 今後の新規事業について 4. その他 ・関ブロアンケートについて ・全国大会について
24. 9. 28	建築会館	第3回委員会	(合同会議) 1. 全国大会での役割について 2. 国大会関連行事の対応 10/18 青年フォーラム (三の丸ホテル) 10/19 交流セッション (県民文化センター) 3. その他
25. 2. 2	建築会館	第4回委員会	(合同会議) 1. 平成25年度活動方針 (青年委員会) 2. 事業報告 (女性委員会) 3. 平成25年度の活動・予算等について 4. その他
25. 3. 16	建築会館	第5回委員会	1. 関ブロ青年協千葉大会について 2. 全国青年に委員会参加について 3. 平成25年度事業について

○女性委員会の部

開催月日	開催場所	会議名	協議内容
24. 4. 28	建築会館	第1回委員会	1. 新旧役員顔合わせ 2. 平成24年度青年女性委員会の事業について 3. 全国大会いばらき大会について 4. その他 ・総会の対応について ・関ブロ女性協委員の選出について ・関ブロ青年協新潟大会の参加について

開催月日	開催場所	会議名	協議内容
24. 6. 2	建築会館	第2回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業の年間スケジュール 予算及び各担当について 2. 全国大会いばらき大会について 3. その他 ・関ブロ青年協新潟大会6/14～15 ・関ブロ女性協委員会7月開催予定
24. 8. 18	建築会館	第3回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 委員会事業について ・わくわくセミナーの予定 ・ラブアークセミナーの予定 2. 全国大会いばらき大会について ・交流セッションの対応について ・大会受付等の対応について 3. 委員会PRパンフについて 4. その他 アイラルネットワーク 次号の発行について
24. 9. 29	建築会館	第4回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全国大会いばらき大会について ・受付等の役割分担 ・ユニフォーム ・交流セッション 2. その他 ・アイラルネットワーク 次号の発行について ・セミナー報告
25. 3. 2	建築会館	第5回委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 委員会PRパンフの作成について 2. セミナーについて 3. アイラルネットワーク 次号の発行について 4. その他 ・青年女性委員会合同企画について ・関ブロ女性協委員会 ・連合会女性委員会

(8) 賛助会

1. 賛助会の会議

会議名	とき	ところ	参加数等
第1回幹事会	6月11日	水戸市「建設技術研修センター2階会議室」	13名
賛助会全体会議	6月11日	水戸市「建設技術研修センター2階会議室」	26社・27名
第2回幹事会	12月17日	水戸市「建築会館」	12名

2. 建築士会事業参加

事業名等	とき	ところ	参加数等
①通常総会	5月15日	水戸市 「水戸プラザホテル」	71名
②チャリティゴルフ大会	6月19日	笠間市：富士カントリー 笠間倶楽部	7名
③大納涼会	7月27日	ホテルテラスザガーデン	37名・4社出展
④新春賀詞交歓会	1月18日	水戸市「三の丸ホテル」	69名
⑤講習会での無料PR出展等	24年度	水戸市他	12社
⑥建設フェスタ	10月28日	ひたちなか市	4社出展

3. 広告・同封サービス利用等協力

協力事業	とき	ところ	参加数等
①同封サービス利用	24年度	建築士会 発送	7社
②会報「けんちく茨城」広告	6月・10月・2月	建築士会 発行	24社
③バナー広告	1年間	建築士会ホームページ	3社

平成24年度 委員会活動以外の主要事業の報告

(1) 第55回建築士会全国大会いばらき大会

平成24年10月19日茨城県立県民文化センターにおいて、『常陸国いばらきで語ろう「60年のあゆみ」と「未来への創造」』を大会テーマに第55回建築士会全国大会いばらき大会を開催した。

建築士会が創立して60周年を迎える記念大会にふさわしく、県内外から3,000名を超える会員が参加され大いに盛り上がった大会となった。

□大会参加者

行事名	会場	参加者数
大会式典	県民文化センター	参加総数 3,033名 (うち本県541名・関ブロ会 1,095名)
大交流会	水戸プラザホテル	参加総数 676名 (うち本県119名・関ブロ会109名)
屋台村inアートター	水戸芸術館	参加総数 154名 (うち本県 17名・関ブロ会 41名)

□記念講演会

講演者名	会場	参加者数
妹島 和世	県民文化センター小ホール	460名 (満席)
徳川 斉正	水戸芸術館 (劇場)	300名 (満席)

□交流セッション

	セッションテーマ	定員	参加者数
1	あつまれ青年建築士～繋がる実践活動発表会	180名	213名
2	東日本大震災に想う、女性建築士の視線から	100名	147名
3	大規模災害時の全国の建築士による被災地支援のあり方	120名	168名
4	ヘリテージマネージャー活動の課題と展望	290名	156名
5	景観まちづくり専門家の育成と活動	120名	158名
6	リフォームと建築士	100名	122名
7	建築士の設計工事監理等の業務	60名	83名
8	茨城士会主催「六角堂の再建」	100名	109名

□エクスカージョン

	視察・見学コース	定員	参加者数
1	県都水戸の「歴史・文化」に触れる小さな旅	40名	31名
2	光圀の隠居所と天心ゆかりの地を巡る文化施設コース	40名	90名
3	奥久慈清流ラインで行く日本三名瀑・袋田の滝コース	40名	31名
4	つくば先端宇宙科学～ワープ江戸の体感コース	40名	40名
5	大洗ゴルフ・贅沢三昧ゴルフコース	32名	32名

(2) 木造建築構造技術者育成講座

2010年10月「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」いわゆる「公共建築物等木材利用促進法」の施行に伴い、国は「低層（3階建以下）の公共建築物は、原則的にすべて木造にしなければならない。」という基本方針を定めました。

低層の公共建築物の用途は、学校、老人ホーム、保育所、病院、運動施設、図書館など多岐にわたると考えられます。また、国や地方公共団体が直接建設する建物だけでなく、国や地方公共団体から補助を受けて建てる建物も対象になります。

このような背景から、今後、設計業務の上で木構造設計が要求される機会が増大することは間違いのないと思っています。そこで、会員各位が木構造及び材料・工法について本格的に学んで頂き、業務に役立つよう木構造技術者育成講座をシリーズで開催しました。

開催日	講習名	講師名	受講者数
24. 7. 31	中大規模木造建築について ・材料、工法編 ・構造編	東海大学教授 杉本 洋文 東京都市大学教授 大橋 好光	227名
24. 9. 7	講習 1、講習 2 ・構造計画、構造設計の基本 ・中大規模木造のための木質系材料の知識	静岡大学教授 安村 基 森林総合研究所 林 知行	108名
24. 10. 5	講習 3、講習 4 ・木造建築の耐久性計画 ・木造建築の防耐火設計	関東学院大学 中島 正夫 早稲田大学 安井 昇	104名
24. 11. 2	講習 5、講習 6 ・集成材構造の構造設計(1) ・集成材構造の構造設計(2)	金箱建築設計事務所 金箱 温春	101名
24. 11. 16	講習 7、講習 8 ・中小断面材を用いた木構造設計(1) ・中小断面材を用いた木構造設計(2)	山田建築構造設計事務所 山田 憲明	90名

(3) 茨城県木造建築物協議会

木構造及び材料・工法等について学んで頂き業務に役立つような講座として、第1弾「木造構造技術者育成講座」、第2弾「木造構造技術者養成講座2013」を企画し、すでに第1弾の講習会を平成24年7月から開始して延べ5回にわたる講習会を終了いたしました。これに続いて第2弾の講座を平成25年4月から開催することとしており、受講案内を行っているところです。

次に、材料の知識について「現場から学ぶ」をテーマに工場見学、現場研修、木材の流通資材の資料作成などを行っていくため、建築関係団体と建築士会との意見交換会を継続的に開催し、その中で新たな講座なども企画することを目的に「茨城県木造建築物協議会」を平成24年10月5日発足しました。

(4) いばらき地域文化財専門技術者育成事業2012

歴史的建造物は、現在殆ど行われてない伝統的工法であること、修復等の機会も著しく減少しているなどの理由から後継者が圧倒的に少なく、東日本大震災で被災した歴史的建造物の改修工事が進まない現状にあります。

また、伝統的工法には地域により特徴があり、広範囲における技術者の融通には限界があるため、地

域ごとに技術者を育成し、近隣県同士で技術者を融通できるネットワークづくりが重要です。

さらに、歴史的街並みを形成する重要な建造物が震災を契機に利活用の検討がなされぬまま解体され、貴重な財産が急速に失われつつあります。

これらの貴重な財産をこれ以上失わないため、また、再び起きる可能性の高い地震にも備えるため、地域に埋もれている歴史的建造物の発見・保存・活用を担い、被災した建造物の調査・修復・改修に携わることのできる専門技術者の育成・登録と建造物所有者・管理者、行政などに保存・利活用の提言を行っていく人材育成とシステムの確立が急がれています。

このような背景を踏まえ、地域文化財専門技術者を育成するため、大学や先進県から講師を招くなど延べ10回シリーズの講習会を実施しました。

5. 事業

(1) 諸事業

開催日	開催場所	事業名	事業概要
24. 5. 15	水戸プラザホテル	第61回通常総会	総会参加者（委任状含）850名 懇親会参加者 183名
24. 6. 19	富士カントリー笠間倶楽部	第22回 チャリティゴルフ大会	参加者 103名 優勝：須藤 隆（土浦支部） 団体優勝：土浦支部
24. 7. 27	ホテルテラスザガーデン	事務所協会との事業連絡 会議	参加者 39名
24. 7. 27	ホテルテラスザガーデン	事務所協会との合同 大納涼会	参加者 202名
24. 8. 25	水戸グリーンボウル	第5回ボーリング大会	参加（一般会員） 68名 （小学生） 1名
24. 9. 2	土浦市 霞ヶ浦運動公園グラウンド	第36回 ソフトボール県大会	参加者 107名 優勝：県西連合チーム 準優勝：県北連合チーム 三位：県央Aチーム
24. 10. 19	県民文化センター	第55回建築士会全国大会 いばらき大会	参加者 全国 2,492名 県内 541名 計 3,033名
24. 11. 3	神奈川県鎌倉市	第21回日帰り見学会	参加者 72名
24. 11. 19	阿見町 町営上郷第一住宅	被災建築物応急危険度判 定模擬訓練	参加者 69名（協力者含）
25. 1. 18	三の丸ホテル	第11回新春賀詞交歓会	参加者 290名（来賓含む）
25. 2. 15	五浦観光ホテル	支部事務局会議（宿泊）	参加者 52名
25. 2. 20	茨城県開発公社ビル	二級建築士免許交付式	参加者 62名
25. 3. 28～ 25. 4. 1	茨城空港ロビー	第16回会員美術展	来場者 216名

(2) 講習会・研修会

開催日	場 所	講習会・研修会名	受講者数
24. 6. 12	茨城県建設技術研修センター	定期講習（第1期）	231名
24. 7. 10	茨城県建設技術研修センター	木造住宅耐震改修工法講習会(第1回)	250名
24. 7. 31	茨城県建設技術研修センター	木造建築構造技術者育成講座	227名
24. 8. 9	茨城県建設技術研修センター	宅地開発関係及び地盤についての講習会	106名
24. 9. 7	茨城県建設技術研修センター	木造建築構造技術者育成講座(全4回シリーズ) 10/5, 11/2, 11/16	107名
24. 9. 14	茨城県建設技術研修センター	定期講習（第2期）	233名
24. 9. 26	茨城県建設技術研修センター	木造住宅耐震改修工法講習会(第2回)	73名
24. 11. 26	茨城県建設技術研修センター	木造住宅の耐震診断と補強方法の講習会	212名
24. 12. 19	茨城県市町村会館	建築士の業務「告示第15号」解説講習会	50名
25. 2. 22	茨城県建設技術研修センター	確認申請手続きマニュアル解説講習会	90名
25. 2. 26	土浦 ホテルマロウド筑波	全ての建築士のための総合研修会①	64名
25. 3. 14	茨城県建設技術研修センター	全ての建築士のための総合研修会②	79名
25. 3. 19	茨城県建設技術研修センター	Wee2012一般診断法による診断プログラム解説講習会	72名

延べ 1,794名

(3) 建築士試験関係業務

年月日	場所	業務の種類別	業務の概要
24. 4. 9 }	建設技術研修センター	二級・木造建築士受験受付	二級申込者数 672名
24. 4. 16			木造申込者数 7名
24. 5. 7 }	建設技術研修センター	一級建築士受験受付	一級申込者数 709名
24. 5. 14			
24. 7. 1	水戸啓明高等学校	二級建築士学科試験	受験者数 537名
24. 7. 22	水戸啓明高等学校	一級・木造建築士学科試験	一級受験者数 526名 木造受験者数 4名
24. 8. 21	特定行政庁(9) 県民センター(5)	二級・木造建築士 学科試験合格発表	二級学科試験合格者数 112名 木造学科試験合格者数 0名
24. 9. 13	茨城県庁 茨城県建築士会	一級建築士 学科試験合格発表	一級学科試験合格者数 75名
24. 9. 9	水戸啓明高等学校	二級建築士設計製図試験	受験者数 243名
24. 10. 14	水戸啓明高等学校	一級・木造建築士 設計製図試験	受験者数 一級建築士 129名 木造建築士 0名

年月日	場所	業務の種類別	業務の概要
24.12.6	特定行政庁(9) 県民センター(5)	二級・木造建築士試験	二級建築士試験合格者数 112名
		最終合格発表	木造建築士試験合格者数 0名
24.12.20	茨城県庁 茨城県建築士会	一級建築士学科試験	一級建築士試験合格者数 54名
		最終合格発表	

議案第2号
一般会計

収支計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

I 事業活動収支の部

(1) 事業活動収入

(単位:円)

大科目	中科目	小科目	予算額	決算額	差異
入会金収入	入会金収入	入会金収入	210,000	196,500	13,500
会費収入	会費収入		33,618,000	32,740,300	877,700
		正会員会費収入	29,280,000	28,585,000	695,000
		準会員会費収入	648,000	510,300	137,700
		賛助会員会費収入	3,690,000	3,645,000	45,000
事業収入			53,644,000	63,223,941	△ 9,579,941
	講習会収入		5,636,000	13,714,846	△ 8,078,846
		法定定期講習会収入	2,016,000	2,779,846	△ 763,846
		総合研修会収入	2,460,000	1,776,000	684,000
		研修講習会収入	1,160,000	9,159,000	△ 7,999,000
	図書等頒布収入		8,750,000	8,098,548	651,452
		出版図書収入	5,300,000	4,253,400	1,046,600
		用紙等頒布収入	20,000	6,460	13,540
		幹旋図書収入	3,200,000	3,658,988	△ 458,988
		表示板頒布収入	230,000	179,700	50,300
	事業受託収入		29,858,000	33,500,447	△ 3,642,447
		試験受託収入	5,740,000	5,785,500	△ 45,500
		調査受託収入	3,045,000	9,435,000	△ 6,390,000
		判定士認定業務受託収入	2,673,000	2,673,000	0
		事務受託収入	900,000	936,087	△ 36,087
		震災関連業務受託収入	3,500,000	1,480,150	2,019,850
		耐震診断派遣業務受託収入	14,000,000	13,190,710	809,290
	手数料収入	二級・木造建築士事務手数料収入	3,120,000	2,840,300	279,700
	委員会等事業収入	事業収入	6,280,000	5,069,800	1,210,200
補助金等収入	事業助成金収入		200,000	8,209,361	△ 8,009,361
		連合会助成金収入	200,000	418,300	△ 218,300
		歴史的風致維持向上事業補助金収入	0	7,791,061	△ 7,791,061
雑収入			10,336,000	9,359,992	976,008
	受取利息収入		10,000	12,845	△ 2,845
	雑収入		10,326,000	9,347,147	978,853
		資料発送支部負担金収入	2,016,000	1,976,280	39,720
		広告協賛金収入	7,630,000	7,010,000	620,000
		雑収入	680,000	360,867	319,133
他会計からの繰入金収入	他会計からの繰入金収入		0	10,115,658	△ 10,115,658
事業活動収入計			98,008,000	123,845,752	△ 25,837,752

(2) 事業活動支出

大科目	中科目	小科目	予算額	決算額	差異
事業費支出			51,314,000	62,190,417	△ 10,876,417
	講習会費支出		3,550,000	7,967,076	△ 4,417,076
		法定定期講習会費支出	860,000	512,557	347,443
		総合研修会費支出	1,900,000	1,496,718	403,282
		研修講習会費支出	790,000	5,957,801	△ 5,167,801
	けんちく茨城印刷費支出		2,612,000	2,285,500	326,500
	情報通信普及推進費支出		500,000	193,140	306,860
	CPD制度推進費支出		354,000	141,335	212,665
	委託事業費支出		22,510,000	26,019,195	△ 3,509,195
		建築パトロール委託費支出	2,650,000	8,304,154	△ 5,654,154
		応急危険度判定士認定業務費支出	1,670,000	1,208,479	461,521
		試験業務実施費支出	1,600,000	2,042,412	△ 442,412
		事務受託支出	640,000	509,925	130,075
		震災関連業務費支出	3,150,000	1,831,025	1,318,975
		耐震診断派遣業務委託費支出	12,800,000	12,123,200	676,800
	普及宣伝費支出		1,525,000	1,397,757	127,243
		対社会的事業費支出	500,000	634,735	△ 134,735
		会員増強促進費支出	725,000	649,022	75,978
		広報費支出	300,000	114,000	186,000
	研修費支出		6,166,000	4,425,588	1,740,412
		研修費支出	1,635,000	568,981	1,066,019
		親睦事業費支出	4,531,000	3,856,607	674,393
	委員会費支出		1,924,000	1,627,655	296,345
	青年女性委員会活動費支出		3,251,000	1,154,994	2,096,006
	賛助会活動費支出		450,000	183,200	266,800
	助成金支出		0	100,000	△ 100,000
	まちづくり活動費支出		622,000	508,931	113,069
	会員名簿作成費支出		1,600,000	1,445,850	154,150
	出版事業費支出		4,000,000	5,080,077	△ 1,080,077
		図書製本費支出	1,900,000	1,812,225	87,775
		法令用紙作成費支出	50,000	0	50,000
		斡旋図書仕入費支出	1,950,000	3,192,252	△ 1,242,252
		表示板仕入費支出	100,000	75,600	24,400
	地域貢献活動費支出		2,250,000	2,869,058	△ 619,058
	歴史の風致維持向上推進調査費		0	6,791,061	△ 6,791,061
管理費支出			57,727,100	54,397,980	3,329,120
	給料手当支出		19,125,000	19,844,710	△ 719,710
		給料支出	14,061,000	14,485,860	△ 424,860
		手当支出	5,064,000	5,358,850	△ 294,850
	中退金掛金支出		432,000	421,400	10,600
	福利厚生費支出		6,680,000	3,258,660	3,421,340
	会議費支出		4,953,000	4,168,155	784,845
		総会費支出	2,542,000	2,326,483	215,517
		理事会費支出	886,000	877,730	8,270
		諸会議費支出	1,525,000	963,942	561,058
	会計報酬支出		300,000	168,000	132,000

大科目	中科目	小科目	予算額	決算額	差異
管理費支出(つづき)	租税公課費支出		2,500,000	3,061,100	△ 561,100
	負担金支出		10,557,000	9,847,518	709,482
		連合会費支出	8,665,000	8,449,730	215,270
		関プロ会費支出	1,092,000	782,588	309,412
		団体会費支出	800,000	615,200	184,800
		旅費交通費支出	350,000	282,090	67,910
		通信運搬費支出	3,700,000	3,528,000	172,000
		什器備品費支出	100,000	236,675	△ 136,675
		消耗品費支出	1,000,000	955,937	44,063
		印刷製本費支出	1,200,000	698,564	501,436
		地代支出	378,000	378,000	0
		慶弔費支出	1,900,000	2,327,647	△ 427,647
		家賃支出	1,052,100	1,052,100	0
		事務所共益費支出	780,000	783,900	△ 3,900
		機械借損費支出	2,020,000	2,409,346	△ 389,346
		雑支出	700,000	976,178	△ 276,178
予備費支出	予備費支出		1,504,344	0	1,504,344
他会計への繰入金支出	他会計への繰入金支出		6,500,000	6,500,000	0
事業活動支出計			117,045,444	123,088,397	△ 6,042,953
事業活動収支差額			△ 19,037,444	757,355	△ 19,794,799

II 投資活動収支の部

(1) 投資活動収入

大科目	中科目	小科目	予算額	決算額	差異
特定資産取崩収入	積立預金収入	全国大会いばらき積立預金取崩収入	6,500,000	9,000,000	△ 2,500,000
投資活動収入計			6,500,000	9,000,000	△ 2,500,000

(2) 投資活動支出

特定資産取得支出	積立預金取得支出		4,200,000	11,200,000	△ 7,000,000
		運営資金積立預金取得支出	3,000,000	10,000,000	△ 7,000,000
		70周年積立預金取得支出	500,000	500,000	0
		関プロ茨城積立預金取得支出	200,000	200,000	0
		災害積立預金取得支出	500,000	500,000	0
投資活動支出計			4,200,000	11,200,000	△ 7,000,000
投資活動収支差額			2,300,000	△ 2,200,000	4,500,000

III 財務活動収支の部

(1) 財務活動収入

大科目	中科目	小科目	予算額	決算額	差異
財務活動収入計			0	0	0

(2) 財務活動支出

財務活動支出計			0	0	0
財務活動収支差額			0	0	0
当期収支差額			△ 16,737,444	△ 1,442,645	△ 15,294,799
前期繰越収支差額			16,737,444	16,737,444	0
次期繰越収支差額			0	15,294,799	△ 15,294,799

正味財産増減計算書

平成24年 4月 1日から平成25年3月31日まで

I 一般正味財産増減の部

【1 経常増減の部】

(1) 経常収益

(単位:円)

大科目	中科目	小科目	当年度	前年度	増減
入会金収入	入会金収入	入会金収入	196,500	207,500	△ 11,000
会費収入	会費収入		32,740,300	33,337,300	△ 597,000
		正会員会費収入	28,585,000	29,213,000	△ 628,000
		準会員会費収入	510,300	721,800	△ 211,500
		賛助会員会費収入	3,645,000	3,402,500	242,500
事業収入			63,223,941	161,788,668	△ 98,564,727
	講習会収入		13,714,846	10,816,263	2,898,583
		法定定期講習会収入	2,779,846	6,923,283	△ 4,143,437
		総合研修会収入	1,776,000	2,746,000	△ 970,000
		研修講習会収入	9,159,000	1,146,980	8,012,020
	図書等頒布収入		8,098,548	4,910,711	3,187,837
		出版図書収入	4,253,400	1,357,800	2,895,600
		用紙等頒布収入	6,460	6,940	△ 480
		斡旋図書収入	3,658,988	3,321,371	337,617
		表示板頒布収入	179,700	224,600	△ 44,900
	事業受託収入		33,500,447	138,145,594	△ 104,645,147
		試験受託収入	5,785,500	5,741,350	44,150
		調査受託収入	9,435,000	6,026,000	3,409,000
		判定士認定業務受託収入	2,673,000	2,673,000	0
		事務受託収入	936,087	1,745,570	△ 809,483
		震災関連業務受託収入	1,480,150	98,244,674	△ 96,764,524
		耐震診断派遣業務受託収入	13,190,710	23,715,000	△ 10,524,290
	手数料収入	二級・木造建築士事務手数料収入	2,840,300	3,280,100	△ 439,800
	委員会等事業収入	事業収入	5,069,800	4,636,000	433,800
補助金等収入	事業助成金収入		8,209,361	200,000	8,009,361
		連合会助成金収入	418,300	200,000	218,300
		歴史的風致維持向上事業補助金収入	7,791,061	0	7,791,061
雑収入			9,359,992	16,876,230	△ 7,516,238
	受取利息収入		12,845	10,146	2,699
	雑収入		9,347,147	16,866,084	△ 7,518,937
		資料発送支部負担金収入	1,976,280	2,175,300	△ 199,020
		広告・協賛金収入	7,010,000	13,930,000	△ 6,920,000
		雑収入	360,867	760,784	△ 399,917
棚卸資産増加額			212,339	0	212,339
特定資産取崩収入			9,000,000	7,443,483	1,556,517
	積立預金収入		9,000,000	7,443,483	1,556,517
		60周年積立預金取崩収入	0	5,941,783	△ 5,941,783
		災害積立金取崩収入	0	1,501,700	△ 1,501,700
		全国大会いばらき積立預金取崩収入	9,000,000	0	9,000,000
他会計からの繰入額	他会計からの繰入金収入		10,115,658	0	10,115,658
経常収益計			133,058,091	219,853,181	△ 86,795,090

(2) 経常費用

大科目	中科目	小科目	当年度	前年度	増減
事業費支出			62,190,417	141,473,916	△ 79,283,499
	講習会費支出		7,967,076	3,617,260	4,349,816
		法定定期講習会費支出	512,557	1,397,524	△ 884,967
		総合研修会費支出	1,496,718	2,134,514	△ 637,796
		研修講習会費支出	5,957,801	85,222	5,872,579
	全国大会費支出		0	1,839,953	△ 1,839,953
	けんちく茨城印刷費支出		2,285,500	1,481,950	803,550
	情報通信普及推進費支出		193,140	115,973	77,167
	CPD制度推進費支出		141,335	121,550	19,785
	委託事業費支出		26,019,195	114,297,706	△ 88,278,511
		建築パトロール委託費支出	8,304,154	5,195,725	3,108,429
		応急危険度判定士認定業務費支出	1,208,479	1,461,073	△ 252,594
		試験業務実施費支出	2,042,412	1,555,791	486,621
		事務受託支出	509,925	1,073,362	△ 563,437
		震災関連業務費支出	1,831,025	83,202,199	△ 81,371,174
		耐震診断派遣業務委託費支出	12,123,200	21,809,556	△ 9,686,356
	普及宣伝費支出		1,397,757	948,661	449,096
		対社会の事業費支出	634,735	709,639	△ 74,904
		会員増強促進費支出	649,022	34,022	615,000
		広報費支出	114,000	205,000	△ 91,000
	研修費支出		4,425,588	7,757,488	△ 3,331,900
		研修費支出	568,981	669,399	△ 100,418
		親睦事業費支出	3,856,607	7,088,089	△ 3,231,482
	委員会費支出		1,627,655	1,810,000	△ 182,345
	青年女性委員会活動費支出		1,154,994	1,507,103	△ 352,109
	女性部会活動費支出		0	1,193,877	△ 1,193,877
	賛助会活動費支出		183,200	201,535	△ 18,335
	助成金支出		100,000	0	100,000
	まちづくり活動費支出		508,931	1,199,258	△ 690,327
	会員名簿作成費支出		1,445,850	0	1,445,850
	出版事業費支出		5,080,077	3,337,577	1,742,500
		図書製本支出	1,812,225	639,238	1,172,987
		斡旋図書仕入費支出	3,192,252	2,622,739	569,513
		表示板仕入費支出	75,600	75,600	0
	地域貢献活動費支出		2,869,058	2,044,025	825,033
	歴史の風致維持向上推進調査費		6,791,061	0	6,791,061
管理費支出			54,439,685	48,388,670	6,051,015
	給料手当支出		19,844,710	19,420,003	424,707
		給料支出	14,485,860	14,198,807	287,053
		手当支出	5,358,850	5,221,196	137,654
	減価償却費		41,705	59,322	△ 17,617
	中退金掛金支出		421,400	408,000	13,400
	福利厚生費支出		3,258,660	3,135,722	122,938
	会議費支出		4,168,155	1,815,421	2,352,734
		総会費支出	2,326,483	526,574	1,799,909
		理事会費支出	877,730	883,052	△ 5,322
		諸会議費支出	963,942	405,795	558,147

大科目	中科目	小科目	当年度	前年度	増減
管理費支出(つづき)	会計報酬支出		168,000	300,000	△ 132,000
	租税公課費支出		3,061,100	1,064,600	1,996,500
	負担金支出		9,847,518	9,739,566	107,952
		連合会費支出	8,449,730	8,310,240	139,490
		関プロ会費支出	782,588	1,084,126	△ 301,538
		団体会費支出	615,200	345,200	270,000
	旅費交通費支出		282,090	354,540	△ 72,450
	通信運搬費支出		3,528,000	3,653,706	△ 125,706
	什器備品費支出		236,675	99,750	136,925
	消耗品費支出		955,937	988,834	△ 32,897
	印刷製本費支出		698,564	566,988	131,576
	地代支出		378,000	378,000	0
	慶弔費支出		2,327,647	1,899,838	427,809
	家賃支出		1,052,100	1,052,100	0
	事務所共益費支出		783,900	783,900	0
	機械借損費支出		2,409,346	2,129,714	279,632
	雑支出		976,178	538,666	437,512
特定資産取得支出			11,200,000	22,457,260	△ 11,257,260
	全国大会いばらき大会積立預金取得支出		0	7,000,000	△ 7,000,000
	運営資金積立預金取得支出		10,000,000	11,745,176	△ 1,745,176
	70周年積立預金取得支出		500,000	1,511,964	△ 1,011,964
	関プロ茨城積立預金取得支出		200,000	200,120	△ 120
	災害積立金支出		500,000	2,000,000	△ 1,500,000
棚卸資産減少額			0	82,446	△ 82,446
他会計への繰出額	他会計への繰出額		6,500,000	0	6,500,000
経常費用計			134,330,102	212,402,292	△ 78,072,190
当期経常増減額			△ 1,272,011	7,450,889	△ 8,722,900

【2 経常外増減の部】

大科目	中科目	小科目	当年度	前年度	増減
(1) 経常外収益					
経常外収益計			0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	什器備品除却損		3,972	3,598	374
経常外費用計			3,972	3,598	374
当期経常外増減額			△ 3,972	△ 3,598	△ 374
当期一般正味財産増減額			△ 1,275,983	7,447,291	△ 8,723,274
一般正味財産期首残高			17,429,683	9,982,392	7,447,291
一般正味財産期末残高			16,153,700	17,429,683	△ 1,275,983

II 指定正味財産増減の部

大科目	中科目	小科目	当年度	前年度	増減
当期指定正味財産増減額			0	0	0
指定正味財産期首残高			0	0	0
指定正味財産期末残高			0	0	0
III 正味財産期末残高			16,153,700	17,429,683	△ 1,275,983

貸借対照表

平成25年 3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,700,106	18,411,332	△ 10,711,226
棚卸資産	704,063	491,724	212,339
未収金	12,906,196	13,227,870	△ 321,674
仮払金	28,370	0	28,370
流動資産合計	21,338,735	32,130,926	△ 10,792,191
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
その他積立預金	40,111,903	37,911,903	2,200,000
特定資産合計	40,111,903	37,911,903	2,200,000
(2) その他固定資産			
什器備品	114,554	160,231	△ 45,677
保証金	40,284	40,284	0
その他固定資産合計	154,838	200,515	△ 45,677
固定資産合計	40,266,741	38,112,418	2,154,323
資産合計	61,605,476	70,243,344	△ 8,637,868
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,426,683	13,884,365	△ 9,457,682
前受金	452,000	132,000	320,000
預り金	461,190	885,393	△ 424,203
流動負債合計	5,339,873	14,901,758	△ 9,561,885
2. 固定負債			
運営資金引当金	35,000,000	25,000,000	10,000,000
70周年資金引当金	2,011,783	1,511,783	500,000
関ブロ茨城引当金	600,120	400,120	200,000
災害積立引当金	2,500,000	2,000,000	500,000
全国大会積立引当金	0	9,000,000	△ 9,000,000
固定負債合計	40,111,903	37,911,903	2,200,000
負債合計	45,451,776	52,813,661	△ 7,361,885
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	16,153,700	17,429,683	△ 1,275,983
正味財産合計	16,153,700	17,429,683	△ 1,275,983
負債及び正味財産合計	61,605,476	70,243,344	△ 8,637,868

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、最終仕入原価法による原価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法 定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 運営資金引当金 年予算額を計上している。
- ・ 70周年事業引当金 年予算額を計上している。
- ・ 関ブロ茨城引当金 年予算額を計上している。
- ・ 災害積立引当金 年予算額を計上している。
- ・ 全国大会積立引当金 年予算額を計上している。

(4) 資金の範囲について 現金預金、未収金、仮払金、立替金、未払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

(5) 消費税等の会計処理 税込み方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	881,309	766,755	114,554
合 計	881,309	766,755	114,554

3. 次期繰越収支差額の内容

次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	107,756	166,725
預 金	18,303,576	7,533,381
未 収 金	13,227,870	12,906,196
仮 払 金	0	28,370
立 替 金	0	0
(合 計)	31,639,202	20,634,672
未 払 金	13,884,365	4,426,683
前 受 金	132,000	452,000
預 り 金	885,393	461,190
(合 計)	14,901,758	5,339,873
次期繰越収支差額	16,737,444	15,294,799

財産目録

平成25年 3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	7,700,106	
現金手許有高	166,725	
普通預金	7,533,381	
常陽銀行県庁支店	6,466,863	
常陽銀行本店	510,503	
東日本銀行水戸	556,015	
棚卸資産	704,063	
未収金	12,906,196	
仮払金	28,370	
流動資産合計		21,338,735
2. 固定資産		
(2) 特定資産		
その他積立預金	40,111,903	
運営資金積立預金	35,000,000	
70周年積立預金	2,011,783	
関プロ茨城積立預金	600,120	
災害積立預金	2,500,000	
特定資産合計	40,111,903	
(3) その他固定資産		
什器備品	114,554	
保証金	40,284	
建設会館貸付金	40,284	
その他固定資産合計	154,838	
固定資産合計		40,266,741
資産合計		61,605,476
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	4,426,683	
前受金	452,000	
預り金	461,190	
流動負債合計		5,339,873
2. 固定負債		
運営資金引当金	35,000,000	
70周年資金引当金	2,011,783	
関プロ茨城引当金	600,120	
災害積立引当金	2,500,000	
固定負債合計		40,111,903
負債合計		45,451,776
正味財産		16,153,700

全国大会特別会計

収支計算書

平成24年 4月 1日から平成25年3月31日まで

I 事業活動収支の部

(1) 事業活動収入

(単位:円)

大科目	中科目	小科目	予算額	決算額	差異
事業収入			42,000,000	43,468,188	△ 1,468,188
	全国大会収入		42,000,000	43,468,188	△ 1,468,188
他会計からの繰入金収入	他会計からの繰入金収入		6,500,000	6,500,000	0
事業活動収入計			48,500,000	49,968,188	△ 1,468,188

(2) 事業活動支出

大科目	中科目	小科目	予算額	決算額	差異
事業費支出			48,500,000	39,852,430	8,647,570
	全国大会費支出		48,500,000	39,852,430	8,647,570
他会計への繰入金支出	他会計への繰入金支出		0	10,115,758	△ 10,115,758
事業活動支出計			48,500,000	49,968,188	△ 1,468,188
事業活動収支差額			0	0	0

II 投資活動収支の部

(1) 投資活動収入

大科目	中科目	小科目	予算額	決算額	差異
投資活動収入計			0	0	0

(2) 投資活動支出

投資活動支出計			0	0	0
投資活動収支差額			0	0	0

III 財務活動収支の部

(1) 財務活動収入

大科目	中科目	小科目	予算額	決算額	差異
財務活動収入計			0	0	0

(2) 財務活動支出

財務活動支出計			0	0	0
財務活動収支差額			0	0	0
当期収支差額			0	0	0
前期繰越収支差額			0	0	0
次期繰越収支差額			0	0	0

正味財産増減計算書

平成24年 4月 1日から平成25年3月31日まで

I 一般正味財産増減の部

【1 経常増減の部】

(1) 経常収益

(単位:円)

大科目	中科目	小科目	当年度	前年度	増減
事業収入			43,468,188	0	43,468,188
	全国大会収入		43,468,188	0	43,468,188
他会計からの繰入額			6,500,000	0	6,500,000
	他会計からの繰入金収入		6,500,000	0	6,500,000
経常収益計			49,968,188	0	49,968,188

(2) 経常費用

大科目	中科目	小科目	当年度	前年度	増減
事業費			39,852,430	0	39,852,430
	全国大会費支出		39,852,430	0	39,852,430
他会計への繰出額			10,115,758	0	10,115,758
	他会計への繰出額		10,115,758	0	10,115,758
経常費用計			49,968,188	0	49,968,188
当期経常増減額			0	0	0

【2 経常外増減の部】

大科目	中科目	小科目	当年度	前年度	増減
(1) 経常外収益					
経常外収益計			0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計			0	0	0
当期経常外増減額			0	0	0
当期一般正味財産増減額			0	0	0
一般正味財産期首残高			0	0	0
一般正味財産期末残高			0	0	0

II 指定正味財産増減の部

大科目	中科目	小科目	当年度	前年度	増減
当期指定正味財産増減額			0	0	0
指定正味財産期首残高			0	0	0
指定正味財産期末残高			0	0	0
III 正味財産期末残高			0	0	0

貸借対照表

平成25年 3月31日現在

全国大会特別会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
II 負債の部			
1. 流動負債			
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	0	0	0
負債及び正味財産合計	0	0	0

監 査 報 告 書

平成 24 年度 社団法人茨城県建築士会収支決算について、関係帳簿及び諸証
を監査した結果、すべて適正に処理されていると認めます。

平成 25 年 5 月 1 日

一般社団法人茨城県建築士会
会 長 柴 和 伸 殿

一般社団法人茨城県建築士会

監 事 上遠野 正 勝



〃 遠 藤 洋 三



〃 水 口 二 良



〃 内 藤 初 男



議案第3号

平成25年度事業計画(案)

区 分	事 業
指 導 育 成	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会員の増強及び組織の強化 2. 安心安全な木造住宅プロジェクトの推進 3. 木造建築構造技術者養成事業 4. 建築士試験の実施受託 5. 一級建築士免許申請事務の実施 6. 二級・木造建築士登録事務の実施 7. 建築士法第22条第2項による「定期講習」の実施受託 8. 建築士法第22条第4項による「全ての建築士のための総合研修会」の開催 9. 建築パトロール調査の実施受託 10. 木造住宅耐震診断士派遣事業の受託 11. 応急危険度判定士の更新及び登録事務の実施受託 12. 緑化推進事業（苗木配布等）の推進 13. 災害発生時支援活動の協力体制の充実と災害積立金の実施 14. 全国被災建築物応急危険度判定協議会への協力 15. 「まちづくり」事業の推進及び地域貢献事業の実施 16. 建築士の継続能力開発（CPD）制度の推進 17. 関東甲信越建築士会ブロック会青年協議会「千葉大会」への参加促進 18. 建築士会全国大会「しまね大会」への参加促進 19. 建築士賠償・工事賠償責任補償制度の加入促進 20. 茨城県建築物安全安心実施計画の協力 21. 北関東ブロックにおける専攻建築士の登録及び受付 22. ホームページによる情報提供・広報の推進
調 査 研 究	<ol style="list-style-type: none"> 1. 建築士業務の適正運営の推進に関すること 2. 新規事業の企画・立案に関すること
情 報 の 提 供 及 び 図 書 等 の 斡 旋	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会報の発行・支部との各種情報の交換（会員への情報提供） 2. 建築確認申請・建築許可・都市計画法関係諸書式の頒布 3. 建築士受験関係図書その他参考図書の斡旋
国 家 褒 章 等	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国家褒章等の上申 2. 連合会表彰の上申及び功労者表彰 3. 会員増加優良支部の表彰 4. 建築優良作品の推薦
そ の 他	<ol style="list-style-type: none"> 1. 行政機関及び関係諸団体との協力 2. 本会の目的を達成するため必要な事業

議案第4号

平成25年度収支予算書(案)

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目			平成25年度 予算額(A)	平成24年度 予算額(B)	差 額 (A-B)	
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
入会金収入	入会金収入	入会金収入	190,000	210,000	△ 20,000	
会費収入	会費収入		33,006,000	33,618,000	△ 612,000	
		正会員会費収入	28,620,000	29,280,000	△ 660,000	
		準会員会費収入	486,000	648,000	△ 162,000	
		賛助会員 会費収入	3,900,000	3,690,000	210,000	
事業収入			45,361,600	95,644,000	△ 50,282,400	
	講習会収入		8,225,200	5,636,000	2,589,200	
		法定定期講習会 収入	1,915,200	2,016,000	△ 100,800	
		総合研修会収入	1,950,000	2,460,000	△ 510,000	
		研修講習会収入	4,360,000	1,160,000	3,200,000	
	図書等頒布収入		7,500,000	8,750,000	△ 1,250,000	
	全国大会収入		0	42,000,000	△ 42,000,000	
	事業受託収入			19,320,000	29,858,000	△ 10,538,000
		試験受託収入	5,850,000	5,740,000	110,000	
		調査受託収入	3,000,000	3,045,000	△ 45,000	
		判定士認定業務 受託収入	2,670,000	2,673,000	△ 3,000	
		事務受託収入	800,000	900,000	△ 100,000	
		震災関連業務 受託収入	0	3,500,000	△ 3,500,000	
		耐震診断派遣 業務受託収入	7,000,000	14,000,000	△ 7,000,000	
手数料収入	二級・木造建築士 事務手数料収入	2,658,000	3,120,000	△ 462,000		
委員会部会等 事業収入	事業収入	7,658,400	6,280,000	1,378,400		
補助金等収入	事業助成金収入		200,000	200,000	0	
		連合会助成金 収入	200,000	200,000	0	
		歴史的風致維持向 上事業補助金収入	0	0	0	
雑収入			6,925,000	10,336,000	△ 3,411,000	
	受取利息収入		15,000	10,000	5,000	
	雑収入		6,910,000	10,326,000	△ 3,416,000	
		資料発送支部 負担金収入	1,920,000	2,016,000	△ 96,000	
		広告協賛金収入	4,660,000	7,630,000	△ 2,970,000	
		雑収入	330,000	680,000	△ 350,000	
事業活動収入計			85,682,600	140,008,000	△ 54,325,400	

科 目		平成25年度 予算額(A)	平成24年度 予算額(B)	差 額 (A-B)
2. 事業活動支出				
事業費支出		44,496,700	99,814,000	△ 55,317,300
	講習会支出	4,240,000	3,550,000	690,000
	法定定期講習会 費 支 出	650,000	860,000	△ 210,000
	総合研修会 支 出	1,400,000	1,900,000	△ 500,000
	研修講習会 支 出	2,190,000	790,000	1,400,000
	全国大会費支出	0	48,500,000	△ 48,500,000
	けんちく茨城 印刷費支出	2,430,000	2,612,000	△ 182,000
	情報通信普及 推進費支出	470,000	500,000	△ 30,000
	C P D 制度 推進費支出	324,000	354,000	△ 30,000
	委託事業支出	12,318,000	22,510,000	△ 10,192,000
	調査業務実施 支 出	2,450,000	2,650,000	△ 200,000
	応急危険度判定 士認定業務費 支 出	1,250,000	1,670,000	△ 420,000
	震災関連業務 支 出	0	3,150,000	△ 3,150,000
	耐震診断派遣 業務委託費 支 出	6,500,000	12,800,000	△ 6,300,000
	試験業務 実施費支出	1,550,000	1,600,000	△ 50,000
	事務受託支出	568,000	640,000	△ 72,000
	普及宣伝支出	1,250,000	1,525,000	△ 275,000
	対社会の事業 支 出	500,000	500,000	0
	会員増強促進 支 出	450,000	725,000	△ 275,000
	広報費支出	300,000	300,000	0
	研修費支出	9,533,700	6,166,000	3,367,700
	研修費支出	1,600,000	1,635,000	△ 35,000
	親睦事業費 支 出	7,933,700	4,531,000	3,402,700
	委員会費支出	1,920,000	1,924,000	△ 4,000
	青年女性委員 会活動費支出	3,151,000	3,251,000	△ 100,000
	賛助会活動 支 出	400,000	450,000	△ 50,000
	助成金支出	1,250,000	0	1,250,000
	まちづくり 活動費支出	2,280,000	622,000	1,658,000
	会員名簿 作成費支出	0	1,600,000	△ 1,600,000
	出版事業費 支 出	2,930,000	4,000,000	△ 1,070,000
	歴史的風致維 持向上推進調 査費	0	0	0
	地域貢献活動 支 出	2,000,000	2,250,000	△ 250,000

科 目	平成25年度 予算額(A)	平成24年度 予算額(B)	差 額 (A-B)
管 理 費 支 出	52,722,500	57,727,100	△ 5,004,600
給料手当支出	21,856,000	19,125,000	2,731,000
給料支出	16,380,000	14,061,000	2,319,000
手当支出	5,476,000	5,064,000	412,000
中退金掛金支出	672,000	432,000	240,000
福利厚生費支出	3,976,000	6,680,000	△ 2,704,000
会議費支出	2,394,600	4,953,000	△ 2,558,400
総会費支出	1,700,000	2,542,000	△ 842,000
理事会費支出	900,000	886,000	14,000
諸会議費支出	815,000	1,525,000	△ 710,000
会計報酬支出	252,000	300,000	△ 48,000
租税公課費支出	450,000	2,500,000	△ 2,050,000
負担金支出	9,591,800	10,557,000	△ 965,200
連合会費支出	8,456,400	8,665,000	△ 208,600
関プロ会費支出	785,400	1,092,000	△ 306,600
団体会費支出	350,000	800,000	△ 450,000
旅費交通費支出	300,000	350,000	△ 50,000
通信運搬費支出	3,750,000	3,700,000	50,000
什器備品費支出	120,000	100,000	20,000
消耗品費支出	980,000	1,000,000	△ 20,000
印刷製本費支出	650,000	1,200,000	△ 550,000
地代支出	378,000	378,000	0
慶弔費支出	2,250,000	1,900,000	350,000
家賃支出	1,052,100	1,052,100	0
事務所共益費支出	800,000	780,000	20,000
機械借損支出	2,300,000	2,020,000	280,000
雑支出	950,000	700,000	250,000
予備費支出	2,058,199	1,504,344	553,855
事 業 活 動 支 出 計	99,277,399	159,045,444	△ 59,768,045
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 13,594,799	△ 19,037,444	5,442,645

科 目		平成25年度 予算額(A)	平成24年度 予算額(B)	差 額 (A-B)	
Ⅱ 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入		0		0	
特 定 資 産 取 得 収 入	積 立 預 金 取 崩 収 入		6,500,000	△ 6,500,000	
		運 営 資 金 積 立 預 金 取 崩 収 入	0	0	
		60周年積立預金 取 崩 収 入	0	0	
		関プロ茨城大会 積立預金取崩収入	0	0	
		災 害 積 立 預 金 取 崩 収 入	0	0	
		全国大会いばらき 積立預金取崩収入	0	6,500,000	△ 6,500,000
	貸付金回収収入	長期貸付金収入	0	0	0
投 資 活 動 収 入 計		0	6,500,000	△ 6,500,000	
2. 投資活動支出				0	
特 定 資 産 取 得 支 出	積 立 預 金 取 得 支 出		4,200,000	△ 2,500,000	
		全 国 大 会 い ば ら き 積立預金取得支出	0	0	
		運 営 資 金 積 立 預 金 取 得 支 出	500,000	3,000,000	△ 2,500,000
		70周年積立預金 取 得 支 出	500,000	500,000	0
		災 害 積 立 預 金 取 得 支 出	500,000	500,000	0
		関プロ茨城積立 預金取得支出	200,000	200,000	0
投 資 活 動 支 出 計		1,700,000	4,200,000	△ 2,500,000	
投 資 活 動 収 支 差 額		△ 1,700,000	2,300,000	△ 4,000,000	
Ⅲ 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入		0	0	0	
財 務 活 動 収 入 計		0	0	0	
2. 財務活動支出		0	0	0	
財 務 活 動 支 出 計		0	0	0	
財 務 活 動 収 支 差 額		0	0	0	
当 期 収 支 差 額		△ 15,294,799	△ 16,737,444	1,442,645	
前 期 繰 越 収 支 差 額		15,294,799	16,737,444	△ 1,442,645	
次 期 繰 越 収 支 差 額		0	0	0	

〈注記〉

茨城県建設業厚生年金基金からの脱退について

- 本会事務局が水戸市大町3-1-2「建設センタービル」に入居していた平成6年、事務局長を含む3名が茨城県建設業厚生年金基金(以下「当該基金」という。)に加入した。
厚生年金基金は、厚生年金、社会保険とセットであり、事業所として加入しているため、その後、事務局に入った事務局長を含む事務局職員が次々に加入。
(ただし、退職者は退職時に脱退となる。)現在、事務局長を含め4名が加入している。
- 平成24年3月、AIJ投資顧問の年金損失事件に関連し、当該基金がAIJに資産運用を委託していたことが発覚した。
会長は、AIJの損失が建築士会へ波及することを懸念、早速、事務局長に早急に当該基金から脱退するよう指示をした。
- 平成24年4月3日、当該基金に対し、AIJの損失分が影響しない現時点での脱退を要望。
- 平成24年4月9日、当該基金の沼田常務理事から脱退するときの特別掛金仮計算書が送付される。(特別掛金額 3,433,190円)
- 平成24年4月10日、建築士事務所厚生年金基金(東京都)が、会長の命により行った当該基金の「経営状況に関する調査」の報告を受けた。
- ①脱退に伴う特別掛金の一括徴収額(特別掛金仮計算書)の計算に間違いはない。
- ②平成22年度決算をみるとAIJ問題がなくても掛金引き上げが必要な状況で、平成23年度の財政検証では、許容不足金や責任準備金が22年度と同額としても特別掛金が必要な状態。(この特別掛金とは、通常掛金の他に、加入事業所全体で不足金を補填する掛金)
- 平成24年4月12日、当該基金の沼田常務理事に脱退申請を行う旨を申し出る。
当該基金の回答は、脱退申請は受け付けるが、代議員会の3分の2以上の同意が必要。
代議員会は9月開催。それまでは、これまでどおり掛金の支払いを必要とする。
また、これまで倒産以外に加入事業者が脱退した例はないので脱退は困難である。
- 平成24年4月20、23日に当該基金の資産運用検討委員会委員長、また、当該基金の代議員の立場にある本会副会長2名に対し、理事長の専決処分による早期脱退を要請した。
- 平成24年4月27日、24年第1回理事会に「当該基金からの脱退について」を議事に取り上げ、①脱退すること。②脱退に伴い約350万円の一括徴収金の支払いが生じる旨を説明、脱退並びに一括徴収金ともに了承を得た。
- 平成24年6月2日、副会長2名に対し理事長の専決処分による早期脱退を再度要請した。
- その後も会長は、理事会等機会あるごとに副会長2名に早期脱退ができるよう基金に働きかけるよう指示した。
- 平成24年6月7日(木)両副会長が事務局を訪れ、会長の要望が叶わない旨を弁明した。
会長から早期脱退を指示されたが、加入事業所の削除(脱退)は規約変更であり厚労大

臣の認可が必要である。規約変更は、代議員会の3分の2以上の賛同が必要など容易に脱退できないシステムである。また、加入事業所の削除は、理事長専決ではできない。

- 平成24年7月5日、当該基金の説明会に出席(加藤、大澤)
 - ・ AIJの損失額は、37億円(元本24.5億円、運用益12.5億円)
 - ・ 8月中に厚労省からAIJによる損失分の対応方針が示されるので、それを受けて今後5年間の財政再計算を行う予定。
 - ・ 出席者から任意脱退等の質問があったが、これまで確認してきたとおり、容易に脱退できない旨の回答
- 平成24年12月20日(木)
 - 当該基金から平成24年10月30日(火)に開催された代議員会の報告あり
 - ・ 厚労省からの指示どおり、AIJ投資顧問損失分を全額毀損したのものと取り扱ったので、平成23年度決算では、資産が大きく減少した。
 - ・ 今後については、厚労省の方針(厚生年金保険法の改正)が確定した後、対応・方針を決定する予定。
- 平成25年4月4日(木)
 - 当該基金沼田常務理事を訪問、現状と今後について聞き取り(加藤、大澤)

〈沼田常務理事の説明〉

厚労省の動向(改革法案)が日経新聞(2013.4.2)に掲載された。

 - ・ 国から預かる資産(厚生年金代行分)に損失を抱える基金は5年以内に解散させる。
 - ・ 5年後に残った基金には、厳しい存続基準を設け、解散か他企業年金への移行を促す。
 - ・ これにより、次回の代議員会(25年9月)には5年以内の解散が決定される。

上記のとおり、昨年4月から茨城県建設業厚生年金基金脱退のため種々手を尽くして努力してきたが、基金の制度や当該基金の規約等により脱退することができなかった。このため、今後、基金の解散方針の決定を受け、次のような対応をとる。

士会における今後の対応

- 国の動向(日本経済新聞25.4.2朝刊の記事による)
 - ・ 国は、厚生年金基金の改革法案を固め、社会保障審議会にその改革法案を示した。
 - ・ この法案によると、厚生年金の代行部分の資産に損失を抱える基金は、5年以内の解散となり、茨城県建設業厚生年金基金もこの中に含まれる。
 - ・ この法案が国会承認されると、施行は平成26年4月1日からとなる。
- 士会の対応
 - ・ 当該基金は、早かれ遅かれ5年以内の解散となり、代行部分の資産の損失分は、加入事業所に対し、加入者数に応じた一括徴収金の払込みを請求することとなりますが、この請求は、平成26年度以降となり少なくとも平成25年度はないと考えています。
 - ・ 今後、基金がいつ解散を決定するか、一括徴収金がいつ・いくら請求がくるのか分からない点はあるが、年度途中での対応が困難なことから、平成26年度以降の収支予算に、この一括徴収金を概算額として計上して対応する。(当該年度に請求がないときは、次年度も同じ取扱いを行うこととなります。)

臣の認可が必要である。規約変更は、代議員会の3分の2以上の賛同が必要など容易に脱退できないシステムである。また、加入事業所の削除は、理事長専決ではできない。

- 平成24年7月5日、当該基金の説明会に出席(加藤、大澤)
 - ・ AIJの損失額は、37億円(元本24.5億円、運用益12.5億円)
 - ・ 8月中に厚労省からAIJによる損失分の対応方針が示されるので、それを受けて今後5年間の財政再計算を行う予定。
 - ・ 出席者から任意脱退等の質問があったが、これまで確認してきたとおり、容易に脱退できない旨の回答
- 平成24年12月20日(木)
 - 当該基金から平成24年10月30日(火)に開催された代議員会の報告あり
 - ・ 厚労省からの指示どおり、AIJ投資顧問損失分を全額毀損したのものと取り扱ったので、平成23年度決算では、資産が大きく減少した。
 - ・ 今後については、厚労省の方針(厚生年金保険法の改正)が確定した後、対応・方針を決定する予定。
- 平成25年4月4日(木)
 - 当該基金沼田常務理事を訪問、現状と今後について聞き取り(加藤、大澤)

〈沼田常務理事の説明〉

厚労省の動向(改革法案)が日経新聞(2013.4.2)に掲載された。

 - ・ 国から預かる資産(厚生年金代行分)に損失を抱える基金は5年以内に解散させる。
 - ・ 5年後に残った基金には、厳しい存続基準を設け、解散か他企業年金への移行を促す。
 - ・ これにより、次回の代議員会(25年9月)には5年以内の解散が決定される。

上記のとおり、昨年4月から茨城県建設業厚生年金基金脱退のため種々手を尽くして努力してきたが、基金の制度や当該基金の規約等により脱退することができなかった。このため、今後、基金の解散方針の決定を受け、次のような対応をとる。

士会における今後の対応

- 国の動向(日本経済新聞25.4.2朝刊の記事による)
 - ・ 国は、厚生年金基金の改革法案を固め、社会保障審議会にその改革法案を示した。
 - ・ この法案によると、厚生年金の代行部分の資産に損失を抱える基金は、5年以内の解散となり、茨城県建設業厚生年金基金もこの中に含まれる。
 - ・ この法案が国会承認されると、施行は平成26年4月1日からとなる。
- 士会の対応
 - ・ 当該基金は、早かれ遅かれ5年以内の解散となり、代行部分の資産の損失分は、加入事業所に対し、加入者数に応じた一括徴収金の払込みを請求することとなりますが、この請求は、平成26年度以降となり少なくとも平成25年度はないと考えています。
 - ・ 今後、基金がいつ解散を決定するか、一括徴収金がいつ・いくら請求がくるのか分からない点がありますが、年度途中での対応が困難なことから、平成26年度以降の収支予算に、この一括徴収金を概算額として計上して対応する。(当該年度に請求がないときは、次年度も同じ取扱いを行うこととなります。)